

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,173,649	1,600,739	2,488,924
経常利益 (千円)	96,399	154,741	188,378
四半期(当期)純利益 (千円)	88,909	80,559	158,712
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,067	80,883	159,039
純資産額 (千円)	1,593,930	1,798,630	1,684,050
総資産額 (千円)	1,860,339	2,157,742	2,148,649
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.88	8.05	15.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.69	7.74	15.47
自己資本比率 (%)	84.1	79.5	76.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	84,105	574,987	52,450
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,581	468,063	238
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	392,884	1,464,248	421,197

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額金額 (円)	0.23	4.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向がみられる等、緩やかな回復基調がみられたものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスク等依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成27年の年間供給が4.5万戸（前年比微増）と予想されておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては供給戸数が前年同期比7.1%減、契約率においても2.3%減（いずれも民間調査機関調べ）と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

また、平成27年6月25日にお知らせした「当社子会社の従業員による不正に関するお知らせ」のとおり、特別損失として70百万円計上し、同日お知らせした「営業外収益（貸倒引当金戻入額）の計上に関するお知らせ」のとおり、営業外収益78百万円を計上しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,600百万円（前年同期比36.4%増）、営業利益67百万円（同30.5%減）、経常利益154百万円（同60.5%増）、四半期純利益80百万円（同9.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移し、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力いたしましたが、前年同期比において物件獲得戸数が減少したことなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の業績は、売上高480百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益80百万円（同43.6%減）となりました。

#### ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、前連結会計年度に引き続き、営業体制の強化及び更なる顧客満足度の向上を図りましたが、既存物件の減額や現場人件費の高騰などにより、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高503百万円（同3.5%増）、営業利益33百万円（同6.5%減）となりました。

#### 総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、所有物件の売却がほぼ予定通りに進み、比較的順調に推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高616百万円（同365.4%増）、営業利益62百万円（同1,512.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,043百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間の資金残高は、1,464百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は574百万円（前年同四半期は84百万円の使用）となりました。これは主に販売用不動産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は468百万円（前年同四半期比12,968.1%増）となりました。これは主に貸付金の回収による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用及び獲得した資金はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,011,300	10,011,300	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	10,011,300	10,011,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,011,300	-	1,782,061	-	314,414

## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フォレスト・フォールディング株式 会社	東京都墨田区堤通2丁目5番5-702号	2,587,200	25.84
株式会社ウエスト	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番15号	1,230,000	12.28
株式会社イーストアンドウエスト	東京都新宿区西新宿6丁目20番7号	1,015,600	10.14
西岡 江美	東京都渋谷区	350,000	3.49
西岡 勇人	東京都渋谷区	350,000	3.49
西岡 夏奈子	東京都渋谷区	350,000	3.49
森 利子	東京都港区	305,100	3.04
株式会社カプセルデヴィジョン	東京都港区西麻布3丁目5番2号	254,900	2.54
株式会社ピーチジャム	東京都渋谷区道玄坂1丁目16-15	250,000	2.49
西塚 美紀	東京都新宿区	200,000	1.99
計	-		

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,010,600	100,106	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,011,300	-	-
総株主の議決権	-	100,106	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	422,997	1,467,048
受取手形及び売掛金	260,735	242,625
商品及び製品	331	355
販売用不動産	540,391	94,808
仕掛販売用不動産	65,505	-
仕掛品	-	38
原材料及び貯蔵品	2,435	2,846
前渡金	64,045	87,777
短期貸付金	474,364	-
未収入金	173,072	34,699
その他	14,198	21,080
貸倒引当金	78,231	68
流動資産合計	1,939,845	1,951,208
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	88,866	88,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	76,053	76,381
建物及び構築物(純額)	12,812	12,484
機械装置及び運搬具	899	899
減価償却累計額及び減損損失累計額	524	711
機械装置及び運搬具(純額)	374	187
工具、器具及び備品	9,099	9,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,810	8,079
工具、器具及び備品(純額)	1,288	1,019
土地	3,248	3,248
リース資産	15,078	15,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,304	9,812
リース資産(純額)	6,773	5,265
有形固定資産合計	24,497	22,204
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,552	7,172
その他	403	403
無形固定資産合計	12,955	7,576
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,489	30,853
出資金	82,181	82,181
破産更生債権等	620,326	622,029
その他	86,471	91,477
貸倒引当金	620,404	622,075
投資損失引当金	27,713	27,713
投資その他の資産合計	171,349	176,752
固定資産合計	208,803	206,533
資産合計	2,148,649	2,157,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,540	26,555
未払金	260,145	139,034
未払法人税等	40,470	13,385
預り金	9,912	10,128
売上値引引当金	344	104
アフターコスト引当金	547	790
損害賠償引当金	-	70,877
その他	102,454	77,615
流動負債合計	432,417	338,492
固定負債		
退職給付に係る負債	6,104	6,842
その他	26,076	13,776
固定負債合計	32,181	20,619
負債合計	464,598	359,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,782,061
資本剰余金	314,414	314,414
利益剰余金	461,013	380,453
自己株式	290	290
株主資本合計	1,635,172	1,715,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	498
その他の包括利益累計額合計	174	498
新株予約権	48,704	82,399
純資産合計	1,684,050	1,798,630
負債純資産合計	2,148,649	2,157,742

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	2 1,173,649	2 1,600,739
売上原価	627,123	1,067,735
売上総利益	546,526	533,004
販売費及び一般管理費	1 449,624	1 465,610
営業利益	96,901	67,394
営業外収益		
受取利息	11,772	11,449
受取配当金	0	25
貸倒引当金戻入益	-	78,203
その他	2,139	1,240
営業外収益合計	13,911	90,919
営業外費用		
支払利息	177	111
貸倒引当金繰入額	11,761	-
消費税控除対象外	2,135	3,311
その他	338	149
営業外費用合計	14,413	3,572
経常利益	96,399	154,741
特別利益		
違約手数料戻入益	15,800	-
特別利益合計	15,800	-
特別損失		
固定資産除却損	13	-
損害賠償引当金繰入額	-	70,877
特別損失合計	13	70,877
税金等調整前四半期純利益	112,186	83,864
法人税、住民税及び事業税	22,848	10,734
法人税等調整額	428	7,429
法人税等合計	23,277	3,304
少数株主損益調整前四半期純利益	88,909	80,559
四半期純利益	88,909	80,559

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,909	80,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	324
その他の包括利益合計	158	324
四半期包括利益	89,067	80,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,067	80,883

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	112,186	83,864
減価償却費	2,260	2,293
のれん償却額	5,379	5,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,509	76,492
売上値引等引当金の増減額(は減少)	19	239
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	56	243
退職給付引当金の増減額(は減少)	114	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	738
損害賠償引当金の増減額(は減少)	-	70,877
株式報酬費用	19,229	33,695
受取利息及び受取配当金	11,772	11,475
支払利息	177	111
売上債権の増減額(は増加)	24,590	18,300
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,783	1,702
たな卸資産の増減額(は増加)	737	473
販売用不動産の増減額(は増加)	207,976	445,585
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	60,672	65,505
前渡金の増減額(は増加)	59,393	23,731
前払費用の増減額(は増加)	3,127	920
未収入金の増減額(は増加)	6,789	138,373
仕入債務の増減額(は減少)	1,881	8,014
未払金の増減額(は減少)	8,052	121,111
未払消費税等の増減額(は減少)	4,019	5,886
預り金の増減額(は減少)	2,142	216
預り保証金の増減額(は減少)	11,067	11,206
その他	3,242	32,650
小計	64,331	599,078
利息及び配当金の受取額	10	11,475
利息の支払額	177	111
法人税等の支払額	19,608	35,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,105	574,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	1,000
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形固定資産の取得による支出	4,819	-
敷金及び保証金の差入による支出	343	366,454
敷金及び保証金の回収による収入	3,280	362,504
貸付金の回収による収入	-	474,364
その他	2,464	1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,581	468,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,524	1,043,050
現金及び現金同等物の期首残高	473,409	421,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	392,884	1,464,248

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	148,256千円	142,125千円
貸倒引当金繰入額	3,125	3,774
賞与引当金繰入額	3,695	6,469
アフターコスト引当金繰入額	299	1,132

2. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上値引引当金繰入額	20千円	239千円
計	20	239

3. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	393,484千円	1,467,048千円
預入期間が3か月をこえる定期預金	600	2,800
現金及び現金同等物	392,884	1,464,248

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスケア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	554,421	486,788	132,439	1,173,649	-	1,173,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	554,421	486,788	132,439	1,173,649	-	1,173,649
セグメント利益	142,251	35,597	3,903	181,752	84,850	96,901

(注)1. セグメント利益の調整額 84,850千円には、のれん償却額 5,379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 79,471千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスケア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	480,440	503,993	616,306	1,600,739	-	1,600,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	480,440	503,993	616,306	1,600,739	-	1,600,739
セグメント利益	80,164	33,281	62,934	176,379	108,985	67,394

(注)1. セグメント利益の調整額 108,985千円には、のれん償却額 5,379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 103,605千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円88銭	8円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,909	80,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,909	80,559
普通株式の期中平均株式数(株)	10,011,100	10,011,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円69銭	7円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	220,859	401,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-



**(重要な後発事象)****取得による企業結合**

当社の連結子会社である株式会社ルーデン・ビルマネジメントは、平成27年6月9日開催の取締役会において、株式会社ツーエムの全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、平成27年7月1日付で全株式を取得しております。

**1. 企業結合の概要****(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容**

被取得企業の名称	株式会社ツーエム
事業の内容	清掃、管理事業

**(2) 企業結合を行った主な理由**

顧客基盤、営業力、ノウハウ等の強化に加え、清掃事業を核として、専門性と機動性に優れた会社を実現するためであります。

**(3) 企業結合日**

平成27年7月1日

**(4) 企業結合の法的形式**

株式取得

**(5) 結合後企業の名称**

株式会社ツーエム

**(6) 取得した議決権比率**

100%

**(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠**

当社の連結子会社である株式会社ルーデン・ビルマネジメントが、現金を対価として株式会社ツーエムの全株式を取得したためであります。

**2. 被取得企業の取得原価及びその内容**

取得の対価	現金	50,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		51,000千円

**3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間**

現時点では確定しておりません。

**2【その他】**

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

ルーデン・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ルーデン・ビルマネジメントは、平成27年6月9日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で株式会社ツーエムの全株式を取得し、同社を子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。